



## 2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東  
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敬起  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 洋輔 (TEL) 03(4530)3002  
 四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	432	15.4	27	—	16	—	△15	—	△16	—
2023年11月期第1四半期	374	—	△195	—	△196	—	△213	—	△195	—

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 △16百万円( —%) 2023年11月期第1四半期 △213百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△0.74	—
2023年11月期第1四半期	△9.61	—

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	4,113	1,064	21.1
2023年11月期	3,629	1,018	24.4

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 868百万円 2023年11月期 884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	5.7	50	—	△168	—	△195	—	△190	—	△8.65
	~2,615	~34.8	~275	—	~58	—	~△165	—	~△160	—	~△7.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名)株式会社アドメディカ

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年11月期1Q	21,967,800株	2023年11月期	21,965,800株
2024年11月期1Q	一株	2023年11月期	一株
2024年11月期1Q	21,966,843株	2023年11月期1Q	20,348,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や物価高、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤(IoP Cloud)は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/個人認証ソリューション市場に関する調査(2023年)」(2023年7月18日発表)によれば、eKYC及び個人認証ソリューション市場の規模は2024年度には116億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当第1四半期連結累計期間も引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

2024年2月29日には、株式会社アドメディカ(以下、「アドメディカ」という。)の発行済株式の50.1%を取得し、連結子会社化を完了いたしました。アドメディカは、株式会社ケアネット(以下、「ケアネット」という。)の持分法適用会社で、ヘルスケア事業、WEB広告事業、並びに、メディカルサブライ事業を営んでおります。アドメディカが有する既存の事業基盤に当社グループが有する各ソリューションを組み合わせ、さらにはケアネットとも事業連携を実施していくことで、新たな広告商品の開発やWebメディアの開発といったシナジーを創出し、当社グループ全体の事業強化を図ってまいります。なお、アドメディカにおいては、みなし取得日を2023年12月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は432,209千円(前年同期比15.4%増)、EBITDA(注)は27,438千円(前年同期はEBITDA △195,222千円)、営業利益は16,880千円(前年同期は営業損失196,743千円)、経常損失は15,342千円(前年同期は経常損失213,308千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,236千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失195,649千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

### (2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ484,496千円増加し、4,113,600千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少327,399千円、売掛金の減少131,527千円、有形固定資産の増加345,206千円、のれんの増加565,310千円によるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ438,813千円増加し、3,048,965千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加80,000千円、未払法人税等の増加77,267千円、その他の流動負債の増加166,619千円、長期借入金の増加91,662千円によるものであります。

#### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45,683千円増加し、1,064,635千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少16,236千円、非支配株主持分の増加60,066千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、2024年2月29日に子会社化が完了した株式会社アドメディカの業績を取り込んだ形の通期業績見通しについては、2024年第2四半期末の決算発表以降、開示する予定としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,791,884	2,464,485
売掛金	373,925	242,398
棚卸資産	876	884
その他	44,560	57,866
貸倒引当金	△14,265	△14,483
流動資産合計	3,196,980	2,751,151
固定資産		
有形固定資産	50,110	395,316
無形固定資産		
ソフトウェア	80,002	129,006
ソフトウェア仮勘定	37,462	33,629
のれん	-	565,310
無形固定資産合計	117,465	727,946
繰延税金資産	-	11,451
投資その他の資産	246,370	227,734
固定資産合計	413,946	1,362,449
繰延資産	18,176	-
資産合計	3,629,103	4,113,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,737	47,019
短期借入金	652,800	732,800
未払法人税等	1,503	78,770
その他	198,059	364,679
流動負債合計	876,100	1,223,270
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	936,000	936,000
長期借入金	790,000	881,662
資産除去債務	6,043	6,059
繰延税金負債	2,007	1,973
固定負債合計	1,734,051	1,825,694
負債合計	2,610,151	3,048,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,100	10,200
資本剰余金	5,330,630	5,330,730
利益剰余金	△4,456,442	△4,472,679
株主資本合計	884,287	868,250
新株予約権	134,664	136,318
非支配株主持分	-	60,066
純資産合計	1,018,951	1,064,635
負債純資産合計	3,629,103	4,113,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	374,569	432,209
売上原価	110,404	48,546
売上総利益	264,165	383,662
販売費及び一般管理費	460,908	366,781
営業利益又は営業損失(△)	△196,743	16,880
営業外収益		
雑収入	3,397	224
その他	9	22
営業外収益合計	3,407	247
営業外費用		
支払利息	3,316	4,102
持分法による投資損失	4,867	9,048
上場関連費用	9,429	-
繰延資産償却	-	18,176
その他	2,358	1,142
営業外費用合計	19,973	32,470
経常損失(△)	△213,308	△15,342
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,308	△15,342
法人税、住民税及び事業税	418	928
法人税等調整額	-	△34
法人税等合計	418	894
四半期純損失(△)	△213,727	△16,236
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,077	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,649	△16,236



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△213,727	△16,236
四半期包括利益	△213,727	△16,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,649	△16,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,077	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社アドメディカを連結の範囲に含めております。

なお、2023年12月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドメディカ

事業内容 ヘルスケア事業、WEB広告事業、メディカルサプライ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「自分だけの要素を知ること、より自分らしい生き方を選択できる世界に」をビジョンに掲げ、現在は「個人認証」「個人最適化」「個人情報管理」の3つのソリューション事業を展開しております。アドメディカは、株式会社ケアネットの持分法適用会社で、ヘルスケア事業、WEB広告事業及びメディカルサプライ事業を営んでおります。同社が有する既存の事業基盤に当社グループが有する各ソリューションを組み合わせ、新たな広告商品の開発やWebメディアの開発といったシナジーを創出し、当社グループ全体の事業強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年2月29日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.1%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、アドメディカの議決権50.1%を取得したことによります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	625,400千円
取得原価	625,400千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,777千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

565,310千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中でありませ

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329,882千円
固定資産	22,738千円
資産合計	352,621千円
流動負債	232,465千円
固定負債	—
負債合計	232,465千円

## (重要な後発事象)

## (第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換)

当第1四半期連結会計期間末日以降、2024年4月9日までの間に2023年8月17日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)について、その全ての転換が完了いたしました。

これにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年4月9日	1,677,414	23,663,214	468,000	479,100	468,000	5,642,518